

保育者養成に関する研究(11)
「言語」担当教員の教育目標について
都築 忠義
聖徳学園短期大学

1) 目的

前回(日本保育学会、第40回大会、1987)の報告では、保育内容領域「言語」の授業の実態と、「言語」担当教員の保育現場についての認識の程度を報告したが、今回は前回で報告できなかった「言語」の教育目標と、小学校の「国語」と「言語」との関連性を「言語」担当教員がどの様に捉えているかを報告する。

2) 方法

前回と同様で全国の保育者養成機関(短大、4年制大学)で保育内容領域「言語」を担当する教員に調査用紙「領域「言語」の教育内容に関する調査(I)」を郵送し、回答を求めた。その内、問14までの分析結果は前回報告してあるので、今回は問15、16に相当する自由記述で求めた質問項目、「「言語」の授業で特に目標としていることがありましたら、お書き下さい」と「領域「言語」と小学校の「国語」との関係についてお考えがありましたらお書き下さい」の2項目についての分析結果を報告する。

調査期日・・・1986年1月

3) 結果と考察

(1) 「言語」の具体的な授業目標について

結果の整理方法は、自由記述されている内容と、記述で使用されている言葉から、9個のカテゴリーに分類した。以下がその結果であるが()内はそれらの目標を選んだ人数と全体に占める割合である。

回答が得られたのは93人中71人であった。各教員は平均2.5項目の目標を持っているが、1項目を「言語」の授業の目標とする教員から数項目を目標とする教員まで幅が広がった。(なお延べ人数は176人である)。

① 指導要領や保育指針にある「言語」の意義や目標を学生に理解させる・・・(13人、7.4%)

② いわゆる「言語」に対する基本的考え方を理解させる・・・(48人、27.3%)

このカテゴリーの中には、下位分類として言語観(7人)、言語理論・言語の基礎理論(9人)、言語と思考・創造性(5人)、言葉による教育(8人)、コミュニケーションとしての言語(6人)、活動として

の言語(5人)、言葉と表現(4人)、内的世界としての言語(4人)が含まれている。

③ 子どもの発達の理解・・・(20人、11.4%)

この中には発達論・発達への理解(4人)、言語発達の理解(16人)が含まれている。

④ 「言語」指導上の留意点・・・(34人、19.3%)

この中には「言語」の具体的指導法・指導技術の会得(22人)、指導案の作成(2人)、絵本・童話の作成(6人)、子供への話しかけ方の会得(4人)が含まれる。

⑤ 保育者の言語能力を高めること・・・(34人、19.3%)

この中には、保育者の言語能力(10人)、保育者の表現力(7人)、保育者の正しい言葉の使い方の会得(17人)が含まれる。

⑥ 言語障害の理解を求め・・・(2人、1.1%)

⑦ 「言語」の研究・・・(13人、7.4%)

この中には「言語」の研究手法・教材研究の方法(4人)、子供の言語生活の実態を知ること(9人)が含まれる。

⑧ 「言語」は言葉にならないものとして捉える・・・(3人、1.7%)

⑨ その他・・・(9人、5.1%)

「言語」の教育目標は、「言語」の基本的考え方を理解すること、言語の発達を通して子供の発達を理解すること、「言語」の具体的な指導方法を会得すること、保育者の言語能力を高めること、「言語」の研究手法の五つに大きく分けることができよう。前二者に、教育の目標が置かれているとみてよいであろう。

カテゴリー別では、②「言語」に対する基本的考え方(いわゆる言語観)がもっとも多く「言語」の授業目標として選ばれている。ついで④「言語」の指導上の留意点、⑤保育者の言語能力を高めること、となり、最下位は⑥の言語障害についての理解となった。カテゴリー②、④が上位の目標となることは、前回の報告から予測できようが、⑤が「言語」教育の主たる目標となっているのは予想外であった。

幼児に対し正しく「言語」を指導するには、「言語」

の環境を整える必要があり、その第一歩として、担当教員は保育者自身の言語能力を問題とする。言語能力は、言葉による表現力、正しい言葉使い（正しい日本語の使い手としての保育者）とされ、このような能力を高めることが領域「言語」の目標のひとつとなっている。こうした能力を保育者がもって始めて、「言語」環境が整い、よりよい「言語」の具体的指導が可能となる、と担当教員はみている。

次に教員の前職による目標が異なるかどうかを検討を試みたが、保育園・幼稚園、小・中学校、高校、大学・専門学校の何れの間にも統計的には差が無かった。

（２）領域「言語」と小学校「国語」との関係について

結果の整理方法は、授業目標の方法と同じで、８個のカテゴリーに分類した。回答者は９３人中５５人であった。（）内は人数と全体に占める割合である。（延べ人数は７４人である）。

- ① 「言語」と「国語」の一貫性が必要である・・・（１４人、１８．４％）
- ② 幼稚園と小学校の交流が必要である、両者が無関係に指導されすぎている・・・（８人、１０．８％）
- ③ 「言語」は「国語」と異なり独自性がある・・・（１３人、１７．１％）
- ④ 「言語」はあらゆる教科の土台である・・・（３人、３．９％）
- ⑤ 「言語」は「国語の」の土台である・・・（１３人、１７．１％）
- ⑥ 幼稚園側の文字指導に対する要求・・・（９人、１１．８％）
- ⑦ 「国語」教育への批判・・・（８人、１３．２％）
- ⑧ その他・・・（６人、７．９％）

これら８個のカテゴリーは、「言語」と「国語」は密な関連がある、「言語」は「国語」よりも幅が広く、かつ独自性がある、幼稚園また逆に小学校の指導に対する批判の三つに大別できよう。当然といえば当然であるが、三つの中では両者の関連性を認める意見が極めて多いといえる。

カテゴリー別にみると、特に多く選ばれるものは無く、①、③、⑤のカテゴリーがほぼ同数多く選ばれている。①の幼・小一貫性のある指導が必要であると、⑤の「言語」は「国語」の土台である、は両者の関連性を認めた上での意見とみてよいであろう。これに対

して、幼・少の関連性はあるが、「言語」でしかできないことを中心にして指導すべきである、「言語」はあらゆる教科の土台である、生活体験としての「言語」と書き言葉としての「国語」との違い、など③「言語」の独自性を主張し、「言語」でしかできないことを幼稚園では指導すべきである、という意見の担当教員が多い。

⑥の幼稚園側への要求として目につくものは、文字指導の方法についてであり、指導要領からはみだして文字指導をしているため小学校ではその弊害が現れる、「遊び」と「言語」の指導が区別できてない、などとなる。逆に⑦「国語」への批判としては、読解や文字の書取に重点が置かれ過ぎる、低学年は話し言葉を使った方がよい、小学校の教員があまりにも幼稚園の実情を知らなさすぎる、などである。

これらの意見はいずれにしても、幼稚園での「言語」の指導方法と小学校の「国語」との関連は深いのであるが、両者の交流が無いために系統的に指導されていない、もっと両者の交流を図るのが良いと、まとめることができよう。

次に担当教員の前職別により「言語」と「国語」についての意見を比較・検討してみた。保育園・幼稚園、小・中学校の出身者は③、⑤、⑥を、大学・専門学校の出身者は①、③、⑤を意見として持つ担当教員が多くみられるが何れも統計的には有意な差がなかった。

まとめ

前回で報告できなかった「言語」担当教員の教育目標と、「言語」と「国語」との関連性についての意見をまとめると次のようになる。基本的な考え方、言語発達等の知識のみならず、保育者自身の言語能力を高めることが「言語」教育の重要な目標であるとする意見が多かった。「言語」と「国語」との関連については、両者の関係は深い交流が無く、一貫する系統的な指導も成されていず、矛盾がある、また「言語」には「国語」と異なる独自性があり、この独自性に基づき指導すべきである、等の意見にまとめることができる。

――― なお末尾ながらアンケートに快く回答下さった諸先生方に厚くお礼申し上げます―――

本研究は文部省科学研究費補助による。
（一般研究C課題番号61510069）